

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 2 月 27 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏 名	大塚 茂晃
研究課題	公会計制度改革における市場規律付け機能について・地方下水道事業について				
研究キーワード	公会計		当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった	
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	該当なし		該当なし

1. 研究成果の概要

学部再編を機に、商経学部が行ってきたアクティブラーニングのふりかえりを行うことにした。そのためにいわゆるアクティブラーニングとは何なのかといったアクティブラーニングについて先行研究のレビューを中心にを行い、これを千葉商大論叢にまとめた。

まず、アクティブラーニングとは何かについて、先行研究を中心にふりかえった。いわゆる PBL や課題解決学習の内容について触れた上で、アクティブラーニングはこれ以外のものも含めた幅広い概念であることを明らかにした。その上で、本学の商経学部がなぜこのような PBL のようなアクティブラーニングを導入するに至ったのか、その背景について記述した。また、その運営はどのようなものだったのかについて述べた。そして、当時のアクティブラーニングについての問題点を当時の資料などから明らかにした。

また、学長プロジェクト（プロジェクト 1）を推進するように言われ、「公会計」について調査・研究を行っている。分科会において、春学期を中心に毎月のように勉強会を続け、これらの分析を続けている。具体的には、公会計制度導入による地方債の影響をみようとしているところである。ただ、現状、十分に有意な結果が得られないため、少し苦慮している。原田（2022）などの研究論文を足掛かりにその方策をさぐっている最中である。また、もう 1 つとして、公会計を取り扱っている自治体とそうではない自治体との差異を見出そうとデータ分析を重ねているところであるが、頑健性のある結果は今のところ得られておらず、さらに 2024 年度に継続して取り組みたい。

一方で、地方債だけに注目するだけでは、十分な結果が得にくいことから、プロジェクト 1 のメンバーで地方自治体の下水道会計に注目した研究をスタートさせた。ただ、これも金融的な観点からの研究の糸口を探そうとしているところであるが、困難に直面している。なぜなら、ヒアリング調査において、下水道事業における資金調達も各自治体が調達するものと同様に取り扱われるため、下水道事業の状況が資金調達に影響をせず、下水道事業の資金調達には本会計との差異はないとのことばを賜った。これは結果的に下水道事業にかかる起債における資金調達コストは、下水道事業が影響するのではなく、各地方自治体の資金調達力に左右されることになるということである。

2. 著書・論文・学会発表等

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

「商経学部におけるアクティブラーニングの検証(1)」大塚茂晃、2024、千葉商大論叢、第 61 巻 第 3 号

【学会発表等】

なし

3. 主な経費

概要のとおり、本学のアクティブラーニングにかかる先行研究の調査に用いた。

さらに、公会計制度を導入しているのかどうかを、全国数百の自治体が出しているかどうかについてのデータ収集にかかる費用に用いた。くわえて、先行研究を調査するための資料購入に用いた。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

2023 年度も、商経学部 of 学部運営委員会委員に学部長指名によりアサインされ、さらに教育改革センター of 学部の委員をはじめ様々な委員会に所属することになり、それらの業務に忙殺された。学部再編の議論もあり、その調整やそのやりとり to 大きな時間が割かれた。会議のための会議、会議のための打合せなどがあり、研究時間を確保するという観点から、様々な困難に直面した。また、様々な観点から精神的な問題にさらされた。さらに、コロナがあけた中での ICT を用いた授業展開において、不慣れ故 of 授業準備に多くのエンフォースメントを用いてしまい、十分に研究をすることができなかった。その結果、お盆の休みを除いて、出勤状況を見ていただければわかるが、ほぼ週 6 日で様々な教育研究活動を行い、少しでも計画の履行を図ったが、当初計画していたテーマについての研究時間を十分に確保するに至らなかった。

(本文は 2 ページ以内 にまとめること)